

再評価結果（平成19年度事業継続箇所）

担当課：沖縄総合開発局 道路建設課

担当課長名： 田中 衛

事業名	一般県道 36号線	事業区分	地方道	事業主体	沖縄県
起終点	自：うるま市喜仲 至：うるま市豊原	延長	1.90km		
事業概要	一般県道36号線は、沖縄市登川の沖縄自動車道沖縄北ICを起点とする、中城湾港新港地帯地区へのアクセス機能を有する道路である。当該路線の喜仲から豊原間の現道は線形・縦断勾配不良・幅員狭小のため新港地区から発生する交通に対応できない状況にある。当該路線の整備により、沖縄自動車道及び国道329号との連結を強化し、産業振興及び地域活性化を図るものである。				

H9年度事業化	H 年度都市計画決定 (H 年度変更)	H12年度用地着手	H13年度工事着手
---------	------------------------	-----------	-----------

全体事業費	79億円	事業進捗率	39%	供用済延長	0km
-------	------	-------	-----	-------	-----

計画交通量	9,300台/日
-------	----------

費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年 平成18年
	(事業全体) 1.2 (残事業費) 2.4	(残事業)/(事業全体) 39/76億円 (事業費：38/76億円) (維持管理費：0.81/0.81億円)	(残事業)/(事業全体) 93/93億円 (走行時間短縮便益：88/88億円) (走行費用減少便益：3.3/3.3億円) (交通事故減少便益：1.8/1.8億円)	

事業の効果等
 物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる）
 国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する）
 個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である）

関係する地方公共団体等の意見
 平成17年4月1日石川市、具志川市、勝連町、与那城町が合併しうるま市が誕生した。当該路線は新市建設計画の「道路交通ネットワークの整備」に位置づけられ、早期整備が要望されている。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
 中城湾港新港地区は工業用地等の分譲率が92%に達し、平成17年度末で94社が操業している。現在、県は自由貿易地域への企業誘致に取り組んでいる。また、新港地区周辺に大型商業店舗が相次いで進出している。

事業の進捗状況、残事業の内容等
 用地取得率が80%、整備率が39%となっている。平成17年度から橋梁及び改良工事を推進している

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
 事業採択後に市の公園建設計画断念による計画ルートの見直しで用地着手が遅れた。今後、橋梁及び改良工事を推進し、平成23年度までに事業完了する予定である。

施設の構造や工法の変更等
 豊原塩屋大橋（仮称）において歩道幅員を最小幅員（2m）に見直し、約6.7億円のコスト削減を図った。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由
 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

